

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第161期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 榮一
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 森 裕之
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 森 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期連結 累計期間	第161期 第2四半期連結 累計期間	第160期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	19,597,391	18,739,887	44,790,718
経常利益(千円)	949,487	519,282	2,186,213
四半期(当期)純利益(千円)	457,969	288,928	1,262,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,076	197,652	1,316,354
純資産額(千円)	39,049,740	39,993,264	39,970,315
総資産額(千円)	55,857,091	55,121,479	57,818,347
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.55	6.03	26.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.3	68.6	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,569,181	2,476,294	8,871,745
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,515,676	1,337,237	7,374,036
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	805,754	1,013,610	1,841,113
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,201,551	2,710,401	2,610,395

回次	第160期 第2四半期連結 会計期間	第161期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	7.47	8.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第160期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～9月）の売上高につきましては、前年に比べ春先の気温が高めに推移したこと、お客さま先での省エネルギーの推進、連結子会社である蒲原瓦斯(株)の決算期変更（第2四半期連結累計期間が、ガスの需要期を含む1月～6月から4月～9月に変更）などによるガス販売量の減少、加えて連結子会社における土木、管工事等の減少もあったことから、前年同期に比べ8億57百万円減少の187億39百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、年金制度上の数理差異による退職給付費用の増加などがあったものの、ガス販売量の減少に伴う原料費、連結子会社における売上原価の減少などから前年同期に比べ5億17百万円減少の183億13百万円となりました。

この結果、前年同期に比べ営業利益は3億40百万円減少の4億26百万円、経常利益は4億30百万円減少の5億19百万円、四半期純利益は1億69百万円減少の2億88百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。したがって上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### <都市ガス>

ガス販売量は前年同期と比べ7.7%減の159,357千m<sup>3</sup>となりました。用途別においては、連結子会社の決算期変更に加え、家庭用ガス販売量で前年に比べ春先の気温が高めに推移したことにより給湯・暖房需要が減少したことから、前年同期に比べ9.0%減の67,860千m<sup>3</sup>となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量でも同じく春先の気温の影響による給湯・空調需要の減少やお客さま先での省エネルギー推進などにより空調需要が減少したことから、前年同期に比べ6.6%減の91,497千m<sup>3</sup>となりました。

これにより、都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、前年同期に比べ6億8百万円減少の172億26百万円、セグメント利益は3億50百万円減少の3億40百万円となりました。

#### <その他>

その他の事業の売上高は前年同期に比べ31百万円減少の28億79百万円、セグメント利益は7百万円減少の60百万円となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、27億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果増加した資金は、24億76百万円(前年同期比30.6%減)となりました。これは、減価償却費が28億74百万円計上されたことなどによるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果減少した資金は、13億37百万円(前年同期比62.0%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が22億36百万円あったこと及び有価証券の償還による収入が10億99百万円あったことなどによるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果減少した資金は、10億13百万円(前年同期比25.8%増)となりました。長期借入金の返済による支出が7億15百万円あったこと及び配当金の支払額が3億35百万円あったことなどによるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	48,000,000	48,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	48,000	-	2,400,000	-	21,043

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
敦井産業株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	5,075	10.57
財団法人北陸瓦斯奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	2,618	5.45
財団法人敦井奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	2,258	4.70
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (管理信託口・79211)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,607	3.34
ビービーエイチ フォー イデリティー ロープライス ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,600	3.33
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,498	3.12
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,371	2.85
三条信用金庫	新潟県三条市旭町二丁目5番10号	1,182	2.46
敦井一友	新潟市中央区	840	1.75
計	-	21,528	44.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,738,000	47,738	-
単元未満株式	普通株式 215,000	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,738	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大 通一丁目2番23号	47,000	-	47,000	0.09
計	-	47,000	-	47,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	6,704,037	6,411,394
供給設備	29,979,536	29,239,358
業務設備	1,257,093	1,242,826
その他の設備	978,517	961,967
建設仮勘定	350,469	1,021,332
有形固定資産合計	39,269,654	38,876,879
無形固定資産		
のれん	1,732,200	1,685,383
その他無形固定資産	428,168	383,256
無形固定資産合計	2,160,368	2,068,640
投資その他の資産		
投資有価証券	2,583,649	2,797,963
繰延税金資産	496,316	487,055
その他投資	794,037	709,103
貸倒引当金	8,890	12,892
投資その他の資産合計	3,865,112	3,981,229
固定資産合計	45,295,135	44,926,749
流動資産		
現金及び預金	3,910,395	3,660,401
受取手形及び売掛金	4,067,767	2,769,808
有価証券	1,200,387	250,712
貯蔵品	269,332	392,070
繰延税金資産	369,138	383,045
その他流動資産	488,229	842,239
貸倒引当金	32,021	20,668
流動資産合計	10,273,229	8,277,609
繰延資産		
開発費	2,249,982	1,917,119
繰延資産合計	2,249,982	1,917,119
資産合計	57,818,347	55,121,479



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	6,835,225	6,077,425
繰延税金負債	297,673	221,737
退職給付引当金	349,234	371,574
役員退職慰労引当金	490,505	475,179
ガスホルダー修繕引当金	922,168	1,017,557
その他固定負債	371,964	346,225
固定負債合計	9,266,771	8,509,699
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,392,855	1,343,755
支払手形及び買掛金	3,035,663	1,860,176
短期借入金	-	42,000
未払法人税等	743,449	335,871
役員賞与引当金	15,480	-
その他流動負債	3,393,811	3,036,712
流動負債合計	8,581,259	6,618,515
負債合計	17,848,031	15,128,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	34,899,887	34,921,633
自己株式	14,552	14,830
株主資本合計	37,306,378	37,327,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643,723	509,539
その他の包括利益累計額合計	643,723	509,539
少数株主持分	2,020,213	2,155,877
純資産合計	39,970,315	39,993,264
負債純資産合計	57,818,347	55,121,479

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	19,597,391	18,739,887
売上原価	10,937,056	10,821,971
売上総利益	8,660,335	7,917,915
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1 6,591,657	1 6,068,625
一般管理費	2 1,302,041	2 1,423,134
供給販売費及び一般管理費合計	7,893,699	7,491,760
営業利益	766,636	426,155
営業外収益		
受取利息	7,606	7,034
受取配当金	30,041	28,609
受取賃貸料	25,737	26,573
投資有価証券受贈益	56,000	-
その他	129,134	84,762
営業外収益合計	248,519	146,979
営業外費用		
支払利息	62,416	52,918
その他	3,251	934
営業外費用合計	65,668	53,852
経常利益	949,487	519,282
税金等調整前四半期純利益	949,487	519,282
法人税等	343,757	187,269
少数株主損益調整前四半期純利益	605,730	332,012
少数株主利益	147,760	43,084
四半期純利益	457,969	288,928

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	605,730	332,012
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	224,653	134,360
その他の包括利益合計	224,653	134,360
四半期包括利益	381,076	197,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,471	154,744
少数株主に係る四半期包括利益	147,605	42,907

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	949,487	519,282
減価償却費	2,923,484	2,874,109
繰延資産償却額	297,316	356,033
退職給付引当金の増減額(は減少)	110,691	19,132
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,016	17,661
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	148,866	129,154
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,478	8,679
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,470	12,871
受取利息及び受取配当金	37,647	35,644
支払利息	62,416	52,918
有形固定資産除却損	18,176	15,890
売上債権の増減額(は増加)	821,204	1,310,043
たな卸資産の増減額(は増加)	83,911	244,056
その他の流動資産の増減額(は増加)	94,539	274,642
仕入債務の増減額(は減少)	1,220,640	1,353,138
未払消費税等の増減額(は減少)	125,314	121,962
その他の流動負債の増減額(は減少)	180,825	98,547
その他	121,152	76,629
小計	4,002,622	3,032,731
利息及び配当金の受取額	38,412	36,640
利息の支払額	63,264	53,818
法人税等の支払額	408,588	539,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569,181	2,476,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	429,055	80,000
定期預金の払戻による収入	165,832	430,000
有価証券の償還による収入	-	1,099,984
有価証券の取得による支出	99,903	-
有形固定資産の取得による支出	2,394,215	2,236,657
有形固定資産の売却による収入	6,688	1,714
無形固定資産の取得による支出	219,039	32,864
投資有価証券の取得による支出	33,339	576,555
繰延資産の取得による支出	582,444	21,566
その他	69,799	78,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,515,676	1,337,237

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	301,000	42,000
長期借入金の返済による支出	771,500	715,900
自己株式の売却による収入	-	36
自己株式の取得による支出	281	329
配当金の支払額	334,972	335,435
少数株主への配当金の支払額	-	3,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	805,754	1,013,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	752,248	125,446
現金及び現金同等物の期首残高	2,953,800	2,610,395
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	25,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,201,551	2,710,401

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(連結子会社の決算日の変更) 従来、決算日が12月末日で、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っていた蒲原瓦斯㈱は、平成23年1月1日から開始する会計年度より、決算日を3月末日に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの6ヶ月間を連結しております。 なお、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の増減項目として計上しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業 基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子 会社の債務保証の金額は123,272千円であります。	関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業 基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子 会社の債務保証の金額は123,272千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 供給販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
給料	689,763千円	595,209千円
退職給付費用	75,415	84,781
修繕費	160,120	172,555
ガスホルダー修繕引当金繰入額	147,343	116,575
委託作業費	526,136	521,676
減価償却費	2,792,716	2,509,634
2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
給料	283,199千円	291,514千円
退職給付費用	78,837	169,644
役員退職慰労引当金繰入額	32,328	28,464
委託作業費	75,578	102,758
減価償却費	95,084	61,214

3. 当社グループの連結業績は、季節変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,211,551千円	3,660,401千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,010,000	950,000
現金及び現金同等物	2,201,551	2,710,401

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,685	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,675	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	17,835,439	2,847,489	20,682,928	1,085,536	19,597,391
セグメント利益	691,691	68,005	759,697	6,938	766,636

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額6,938千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	17,226,585	2,879,480	20,106,066	1,366,179	18,739,887
セグメント利益	340,699	60,923	401,623	24,531	426,155

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額24,531千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円55銭	6円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	457,969	288,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	457,969	288,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,954	47,953

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

北陸瓦斯株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。